

【No. 1】日本で初めてのオリンピックが開催された 1960 年代に起こった事象に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. ファストフード 1 号店が開業
2. 東海道新幹線開業
3. クレジットカードの発行
4. 海外渡航の自由化

答. 1

【No. 2】2000 年以降、活発化した百貨店の再編に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. 西武百貨店とそごうは 2003 年にミレニアムリテイリングとして経営統合し、2005 年にはセブン&アイホールディングスに経営統合された
2. 2006 年にエイチ・ツー・オーリテイリングが発足し、阪急百貨店と阪神百貨店が経営統合した
3. J フロントリテイリングは 2007 年に発足、傘下に大丸・松坂屋百貨店やパルコを持ち、大手百貨店グループの事業規模は国内最大である
4. 三越と伊勢丹は三越伊勢丹ホールディングスを設立し 2008 年に経営統合

答. 3

【No. 3】商業活動は、一定のところに留まることをしない、様々な要因で変わっていく。次の記述のうち、商業活動に直接**関係のないものはどれか。**

1. 気候や環境問題
2. 経済活動や技術革新
3. 世界情勢や人口増減
4. 原子力や風力発電

答. 4

【No. 4】1905年にデパートメント宣言を広告掲載した「三越」が**手本**とした欧米の百貨店は、次のうちどれか。

1. ボン・マルシェ
2. ハロツズ
3. ヘンリー・ベンデル
4. プランタン

答. 2

【No. 5】次の記述のうち、「商業施設従事者のあるべき姿」に**含まれないもの**はどれか。

1. 人間の行動と心理をつかむ
2. 商業環境の素材の適切な使い方
3. 商品と来客との関係、ニーズ分析
4. 学際的な基盤の創出

答. 4

【No. 6】第二次大戦後から現在までの間、わが国の商業政策から制定された以下のA、B、C、の法律について、次の記述のうち、制定された順を示す**最も適当な**ものはどれか。

- A：大規模小売店舗の事業活動の調整に関する法律（大店法）
- B：小売商業調整特別措置法（商調法）
- C：大規模小売店舗立地法（立地法）

1. A－C－B
2. B－C－A
3. C－B－A
4. B－A－C

答. 4

【No. 7】 本年（2020年）2月7日に閣議決定した「都市再生特別措置法の一部を改正する法律案」では『安全なまちづくり』とともに、「居心地が良く 」空間の創出、等を盛り込んだ『魅力的なまちづくり』の推進に重点がおかれている。

次の記述のうち、 の部分に入る最も適当なものはどれか。

1. 住みたくなる
2. 行ってみたくなる
3. 寛ぎたくなる
4. 歩きたくなる

答. 4

【No. 8】 小売商圈とは、個別店舗や商業集積および都市単位で行う商業活動の が及ぶ範囲を指す。消費者が通常、習慣的にそこへ買物に来る範囲といえる。

次の記述のうち、 の部分に入る最も適当なものはどれか。

1. 影響力
2. 認知
3. 浸透力

4. 勢力

答. 4

【No.9】「リテール戦略」に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. OMO (online-merges-offline)
 - ・・・オンラインとオフラインを自由に行き来し便利なサービスが享受できる
2. O2O (online to offline)
 - ・・・オンラインとオフラインを別のものと位置づけ、一方からもう一方への流入を促進する
3. SDGs (Sustainable Development Goals)
 - ・・・持続可能でよりよい世界を目指す国際目標
4. Omni Channel
 - ・・・自社のすべての販売チャネルを統合することで顧客を支持し機会損失を防ぐ

答. 3

【No.10】「2050年にプラスチックごみの排出ゼロ」を目指し、2020年7月1日より全国一律でプラスチック製買物袋が有料化する。

有料化の対象外となるプラスチック製買物袋に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

1. プラスティックフィルムの厚さが 50 μ m 以上のもの
2. 海洋生分解性プラスチックの配合率が 100%と認定されたもの
3. 持ち手が無いプラスチック買物袋
4. バイオマス素材の配合率が 50%以上と認定されたもの

答. 4

【No.11】IT(情報技術)によって、商品の生産と流通、販売と購入にあたり、必ずしも施設・店舗を必要としない新しい流通の形態が登場している。以下の組み合わせのうち、**最も不適當なもの**はどれか。

1. B to C 道の駅
2. C to C リサイクルショップ
3. フードデリバリー 宅配便
4. 人材の有効活用 セルフレジコンビニ

答. 2

【No.12】情報技術の発達による商環境の変化に関する次の記述のうち、**最も不適當なもの**はどれか。

1. スマートフォンの普及が若い世代の新しい交流スタイルを生んでいる
2. BtoC、CtoCでニッチなライフスタイルの市場が生まれている
3. デジタルネイティブ世代が今後の経済の一翼を担っていく
4. ゆとり世代と言われる20代の消費は減速している

答. 4

【No.13】コンビニエンスストアの営業戦略に関する次の記述のうち、**最も不適當なもの**はどれか。

1. キャッシュレス導入
2. 無線ICタグの導入
3. 来店客のパーソナルデータの取得
4. 営業時間の見直し

答. 3

【No.14】 デジタル時代の商空間に関する次の記述のうち、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 大型量販店や郊外型 S C は業態改革や統廃合を行なっている
2. 消費する経済から共有する経済へと変容している
3. I C T を活用したコミュニティづくりが重要である
4. 価値を共有するモノ消費への変化が重要である

答. 4

【No.15】 デジタル時代のマーチャンダイジングに関する次の記述のうち、**最も不適当なもの**はどれか。

1. ソーシャルメディアやスマホアプリで行動履歴による購買意欲を喚起する情報を共有する
2. 顧客の会員属性に合わせた割引クーポンやポイント還元はブランディングを妨げる
3. ビジュアルマーチャンダイジングとは店舗、商品演出を視覚的に訴求する手法である
4. 店頭ディスプレイと連動した商品情報を A R (拡張現実) 技術などで表示する

答. 2